

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第65期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ジョイス

【英訳名】 JOIS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小苺米 淳 一

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号

【電話番号】 019(623)6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高 橋 章

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号

【電話番号】 019(623)6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高 橋 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	47,751,712	49,728,201	52,757,616	51,530,935	51,259,770
経常利益 (千円)	1,141,800	1,264,989	824,797	463,772	736,922
当期純利益 (千円)	576,734	794,951	275,996	278,487	376,181
純資産額 (千円)	7,385,218	8,012,292	8,130,400	8,323,987	8,535,971
総資産額 (千円)	17,741,797	19,305,650	19,040,880	20,079,674	19,965,129
1株当たり純資産額 (円)	1,337.90	1,445.54	1,467.44	1,494.63	1,532.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.48	138.04	44.53	45.71	63.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				45.49	
自己資本比率 (%)	41.6	41.5	42.7	41.5	42.8
自己資本利益率 (%)	8.1	10.3	3.4	3.4	4.5
株価収益率 (倍)	9.6	9.1	26.7	25.5	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,618,605	1,026,536	1,351,024	526,416	1,576,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,295	2,137,186	217,662	1,624,214	997,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,318,743	1,026,115	1,042,238	1,166,606	869,907
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,553,198	2,468,665	2,559,788	2,628,595	2,337,518
従業員数 (人)	676	720	691	712	699
[外、平均臨時雇用者数]	[1,134]	[1,296]	[1,527]	[1,662]	[1,645]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

3 第62期、第63期及び第65期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、平成18年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第65期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	47,739,852	49,711,347	52,739,723	51,510,877	51,234,435
経常利益 (千円)	1,089,931	1,171,132	764,289	433,942	709,963
当期純利益 (千円)	656,976	702,019	929,782	257,865	363,640
資本金 (千円)	1,032,500	1,032,500	1,032,500	1,052,272	1,052,272
発行済株式総数 (株)	5,520,000	5,520,000	5,520,000	5,552,600	5,552,600
純資産額 (千円)	6,656,730	7,190,872	7,962,767	8,135,732	8,335,175
総資産額 (千円)	16,949,199	18,451,239	18,839,042	19,872,697	19,749,042
1株当たり純資産額 (円)	1,205.93	1,296.73	1,437.07	1,460.72	1,496.64
1株当たり配当額 (円)	24.00	25.00	25.00	23.00	24.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額 (円)	119.02	121.20	162.97	42.00	60.99
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)				41.79	
自己資本比率 (%)	39.3	39.0	42.3	40.9	42.2
自己資本利益率 (%)	10.3	10.1	12.3	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	8.4	10.3	7.3	27.7	18.7
配当性向 (%)	20.2	20.6	15.3	54.8	39.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	672 [1,112]	712 [1,272]	680 [1,497]	701 [1,636]	687 [1,625]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、次のとおり特別配当金が含まれております。

第61期	特別配当	4円
第62期	特別配当	3円
第63期	特別配当	3円
第64期	特別配当	1円
第65期	特別配当	2円

3 第61期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第62期、第63期及び第65期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、平成18年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第65期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

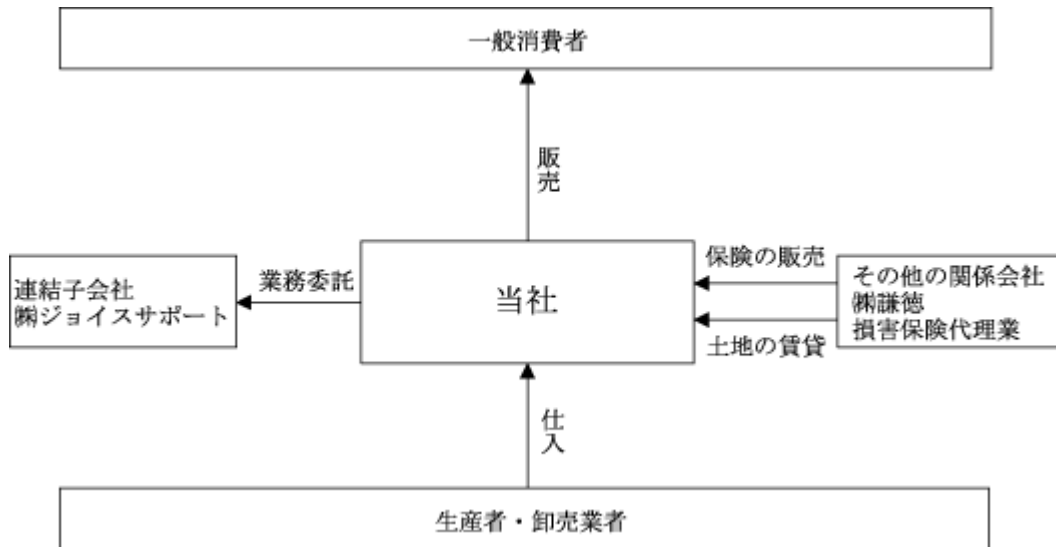
年月	沿革
昭和26年 1月	精肉を中心とした食料品小売業を目的として、岩手県盛岡市本町通一丁目 9番38号に資本金50万円をもって株式会社一戸商店を設立。
昭和33年 6月	セルフサービスシステムを採用し総合食料品販売のスーパーマーケットに業態転換。
昭和35年12月	河南店(岩手県盛岡市南大通一丁目)を開店し、チェーン展開を開始。
昭和41年 2月	本部を岩手県盛岡市神明町 4番17号に移転。
昭和54年 5月	株式会社一戸商店より株式会社いちのへに社名変更。
昭和57年10月	コンピューターシステムを導入し、管理業務の集中化を実施。
昭和59年 7月	岩手県釜石市に近隣型ショッピングセンター 1号店「ジョイフルタウン釜石店」を開店。
昭和60年11月	岩手県大船渡市の(協)南三陸ショッピングセンター内にキーテナントとして「サンリア大船渡店」を開店。
昭和63年 5月	(株)ベルマートを買収し100%子会社とする。ポピュラープライスのカジュアル衣料小売業としてスタート。
平成元年 6月	POSシステム導入。
平成 2年 6月	株式会社いちのへより株式会社ジョイスに社名変更。
平成 3年 1月	岩手県盛岡市にフードディスカウントストア「ロッキー梨木店」を開店。これにより店舗数は17店舗となる。
平成 3年 7月	本部を岩手県盛岡市東安庭五日市川原62番 5号に新築移転。
平成 4年11月	岩手県盛岡市に近隣型ショッピングセンター「スーパーセンターみたけ」を新設し、キーテナントとしてフードディスカウントストア「ロッキーみたけ店」(現「スーパーセンターみたけ店」)を開店。
平成 5年12月	本部の住居表示が岩手県盛岡市東安庭二丁目 1番30号に変更。
平成 6年10月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録。
平成 9年10月	秋田県能代市に「スーパーセンター能代」を新設し、「ロッキー能代店」を開店する。
平成 9年11月	(有)しろやま酒店(現・連結子会社(株)ジョイスサポート)を買収する。
平成10年 4月	(株)ベルマートを吸収合併する。
平成11年 5月	(株)ザイコーストアー(同年同月に社名を(株)三陸ジョイスに変更)の全株式を取得し、子会社とする。
平成12年 4月	株式交換により(株)北上スーパー(同年7月に社名を(株)北上ジョイスに変更)の全株式を取得し、子会社とする。
平成13年 4月	(株)三陸ジョイス及び(株)北上ジョイスを吸収合併する。
平成13年 4月	お客様チャリティ基金制度を創設する。
平成13年12月	(株)シャトレゼとFC契約を締結し、当社直営第1号店をスーパーセンターみたけ店に新設する。
平成14年 7月	物流センターとして「ジョイスグロサリーセンター」を新設する。
平成14年11月	秋田県仙南村に「スーパーセンター仙南店」を開店する。
平成16年11月	ジョイス花巻物流センター稼働開始する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年 3月	ジョイス青果センター稼働開始する。
平成17年 4月	岩手県二戸郡一戸町に「一戸店」を開店する。
平成18年 3月	平成18年3月末現在の店舗数は39店舗であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株ジョイス)及び子会社の(株ジョイスサポート)より構成されております。

当社は、岩手県及び秋田県の両県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、子会社の(株ジョイスサポート)は当社から業務委託を受け、庶務・営繕業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ジョイスサポート	岩手県盛岡市	10,000	庶務・営繕 業務等の受託	100.0		当社から庶務・営繕業務の一部を受託している。 当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株式会社謙徳	岩手県盛岡市	100,000	損害保険 代理業		34.3	当社グループの損害保険契約の代理業務をしている。 当社に土地を賃借している。 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
小売業	699 [1,645]
合計	699 [1,645]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
687 [1,625]	36.1	11.2	3,810,604

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟流通部会に加盟しており、ゼンセン同盟ジョイスユニオンがあります。組合員数は、平成18年3月31日現在667名であります。

労使関係は、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績、設備投資が緩やかに回復を示しております。また、個人消費は、大都市において明るさが見えはじめたものの、地方においては、いまだ回復の兆しが見えるまでには至っておりません。

県内における小売業界は、大手小売業者の新規出店あるいは撤退により商業勢力が流動化しており、業界環境への対応が急務の課題となっております。

その中であって当社グループは、当連結会計年度において、以下の取り組みを実施してまいりました。

新規出店として、4月に「一戸店」(岩手県二戸郡一戸町、店舗面積1,321㎡)を出店いたしました。地元協同組合と地元ホームセンターとの組合せによる近隣型SCであります。

既存店においては、「スーパーセンターみたけ店」「二戸店」「ロッキー球場前店」「石鳥谷店」におけるリニューアル、「大槌店」の増床リニューアルを実施し、それぞれ店舗の活性化と販売力の強化に努めました。

マーチャンダイジング力の強化、特に店別品揃えの標準化と商品改廃の迅速化を図るため、一部作業の外注化を図りました。

ジョイス花巻物流センター(岩手県花巻市)の本格的な稼働により、センター及び店舗のバックヤード商品在庫が圧縮され、稼働前と比較し在庫高の削減を図ることができました。

情報システム関連では、平成16年度にスタートした既存POSシステムを次世代のシステムにバージョンアップを図る3ヶ年計画の2年目として、既存POSシステムの更新を図り、機能強化を図ることができました。

ごみ減量化やリサイクルなど環境に配慮した取り組みが積極的な店として岩手県内の36店舗(うち、国分店は平成18年3月30日で閉店)が岩手県から「エコショップ」として認定されました。

株式の流動性の向上と株式数の増加を図るため、平成18年2月14日に株式分割を取締役会で決議・公表したこともあって、期末の株主数も前期末と比べ約50%アップと大幅に増加いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益(売上高とテナント収入の合計額：以下同じ)は516億1百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益においては、営業利益5億98百万円(前年同期比69.6%増)、経常利益7億36百万円(前年同期比58.9%増)、当期純利益は固定資産受贈益1億18百万円及び減損損失2億21百万円を計上したことにより、3億76百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下「資金」という)が、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、当連結会計年度末には23億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益6億87百万円、減価償却費7億70百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額1億74百万円の支出等があったことにより15億76百万円(前年同期は5億26百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得等による支出7億71百万円、保証金の差入れによる支出2億83百万円等により9億97百万円(前年同期は16億24百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済により支出8億43百万円、配当金の支払1億26百万円等により、8億69百万円(前年同期は11億66百万円の増加)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売実績及び仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	食品及び雑貨	49,716,689	99.5
	衣料品	1,543,080	98.6
	テナント収入	341,833	87.8
	合計	51,601,603	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	食品及び雑貨	38,159,362	98.5
	衣料品	1,115,734	102.9
	合計	39,275,096	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、スーパーマーケットの経営を通じてお客様に対して、安全でおいしい食品を提供し続けることが社会的責務であると考えております。そのための商品開発、商品の提供方法、物流体制及び人材育成等について積極的に取り組みを進めてまいりる所存であります。今後とも、お客様に商品、接客面で満足と楽しさを感じていただける店舗運営、時代に適合した快適な新規店舗の出店を積極的かつ堅実に推進するとともに既存店のリニューアルによる店舗の活性化、収益の向上、お客様のライフスタイルの変化に対応した生鮮部門、惣菜部門の強化を図り、一層の企業規模拡大、安定収益の確保に努めてまいりる所存であります。また、人材確保とコンプライアンスにも努めてまいりります。

そのため、以下の取り組みを確実に進めてまいりります。

新規開設店舗としては、4店舗の新規出店と2店舗のスクラップを計画しております。平成18年4月に「水沢中央店」(岩手県奥州市：店舗面積1,321㎡)の新設及び「国分店」のスクラップ&ビルドとして「月が丘店」(岩手県盛岡市：店舗面積1,767㎡)、5月に東安庭店(岩手県盛岡市：店舗面積2,100㎡)、6月に「本町店」(岩手県盛岡市：店舗面積1,893㎡)を同敷地隣接地に新築移転と第1四半期に集中して開設いたします。

既存店のリニューアルにつきましては、店舗活性化を図るため第2四半期以降5～6店舗計画しております。

コストの抜本的削減を図るため、経費項目及び発注先の全面見直しを進めてまいりります。

社員のスキルアップとして、賃金制度、評価制度の大幅改訂を実施する一方、職位に応じた教育プログラムを実施し、人材の質的向上を図ってまいりります。

内部統制システムの構築を図り、コンプライアンスの確立に努めてまいりります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

出店に関する法的規制について

当社は、食料品、日用雑貨及び衣料品等の販売を中心とした小売業を営んでおります。当社の事業は出店するにあたり、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。当社といたしましては、今後の売場面積1,000㎡以上の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、当該法律の規制を受けることとなりますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りながら店舗展開を行っていく方針であります。しかしながら、これらの法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の今後の業績に影響を及ぼすことがあります。

競合等の影響について

当社の総店舗数は、岩手県に35店舗、秋田県に4店舗の合計39店舗となっております。岩手県においても、同業、異業種による競合店の新規出店が相次いでおります。当然、当社としても競争力の確保に努めておりますが、競合関係が激化し当社の業績に影響を受ける場合があります。

食品衛生管理について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を履行することにより食中毒等の発生防止に取り組んでおります。ここ20年以上に亘って食中毒の発生は確認しておりませんが、当社の衛生管理のための諸施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できません。食中毒が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少の199億65百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の減少2億91百万円及びたな卸資産の減少1億7百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少の49億63百万円となりました。

また、固定資産においては、平成18年度開店予定店舗の建築工事代金(建設仮勘定)4億80百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増の150億1百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少の114億29百万円となりました。流動負債においては、未払法人税の増加3億28百万円、短期借入金の増加1億円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億90百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加の85億99百万円となりました。

また、固定負債においては、長期借入金の返済による減少6億52百万円の減少、退職給付引当金の要支給額の増加86百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少の28億29百万円となりました。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加の85億35百万円となりました。

これは、当期純利益3億76百万円の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億71百万円減の512億59百万円となりました。これは、主に競合店の出店による既存店店舗の売上高が減少したことによるものです。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ5億7百万円減の393億80百万円となりました。これは、主に「ジョイス花巻物流センター」の本格稼働による仕入原価の改善によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ57百万円減の116億22百万円となりました。これは、主に、チラシのサイズ、チラシ折込区域の見直し等の取り組みにより、広告費が34百万円減少したこと等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2億45百万円増の5億98百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円増の1億84百万円となりました。これは、主に賃貸収入の増8百万円によるものであります。一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ6百万円減の46百万円となりました。これは、主に支払利息が前連結会計年度より12百万円減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億73百万円増の7億36百万円となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ98百万円増の1億86百万円となりました。これは、主にロッキー湯沢店において㈱サンデーからの固定資産受贈益1億18百万円及び投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益59百万円によるものです。一方、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ、1億71百万円増の2億35百万円となりました。これは、主に固定資産について減損会計基準を適用したことによる減損損失2億21百万円によるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ1億1百万円増の3億11百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ97百万円増の3億76百万円になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

前掲の「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)が、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億82百万円です。その主なものは平成18年度開店予定の店舗建築代金 4 億61百万円、大槌店の増床工事48百万円、POSシステムのバージョンアップに 1 億22百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	什器備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岩手県盛岡地区 12店舗	小売業	店舗	1,131,732	122,863	419,041 (9) [106]	297	1,673,935	195 [467]
岩手県北上地区 6店舗	小売業	店舗	910,583	41,427	504,995 (16) [49]	97	1,457,103	78 [198]
岩手県水沢地区 4店舗	小売業	店舗	478,429	48,417	21,341 (0) [35]	121	548,309	65 [153]
岩手県一関地区 3店舗	小売業	店舗	599,151	52,876	9,843 (0) [48]		661,871	47 [139]
岩手県沿岸地区 7店舗	小売業	店舗	1,306,511	110,391	1,335,079 (32) [41]	144	2,752,125	97 [279]
岩手県県北地区 3店舗	小売業	店舗	603,473	45,227	() [41]		648,700	47 [146]
秋田県 4店舗	小売業	店舗	1,185,522	90,668	64,112 (2) [72]	1,342	1,341,645	52 [230]
本部 (岩手県盛岡市)	小売業	事務所	174,597	24,245	345,483 (7) []	519	544,845	106 [13]
出店予定地 (岩手県盛岡市 他)	小売業	土地			1,633,113 (30) []		1,633,113	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部 (岩手県盛岡市)	小売業	コンピュータ及び 周辺機器等	41,401	63,418
岩手県盛岡地区 4店舗	"	冷凍ケース等店舗 内什器	89,546	178,772
岩手県沿岸地区 7店舗	"	"	83,380	174,378
岩手県県北地区 3店舗	"	"	39,442	121,772
秋田県 4店舗	"	"	36,804	58,748

- 5 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジョイス サポート	本社 (岩手県盛岡市)	小売業	事務所	282	2,222	()	905	3,409	12 [20]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ジョイス 水沢中央店	岩手県 奥州市	小売業	店舗	122,697	1,384	自己資金 及び借入金	平成17年 12月	平成18年 4月	年商 9億円
(株)ジョイス 月ヶ丘店	岩手県 盛岡市	小売業	店舗	331,170	135,016	自己資金 及び借入金	平成17年 12月	平成18年 4月	年商 12億円
(株)ジョイス 東安庭店	岩手県 盛岡市	小売業	店舗	1,438,434	1,256,956	自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 5月	年商 12億円
(株)ジョイス 本町店	岩手県 盛岡市	小売業	店舗	616,587	361,638	自己資金 及び借入金	平成18年 2月	平成18年 6月	年商 16億円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,600,000株増加し、35,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,552,600	11,105,200	ジャスダック 証券取引所	
計	5,552,600	11,105,200		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含んでおりません。
- 2 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は5,552,600株増加し、発行済株式総数は11,105,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。
平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,000(注)1	540,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,200 (注)2	600(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日から 平成19年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200 資本組入額 600	発行価格 600(注)2、3 資本組入額 300(注)2、3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が、当社の取締役を任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合は、退任又は退職の日より1年間に限り行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る金額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	32,600	5,552,600	19,772	1,052,272	19,772	968,809

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法により発行された新株引受権の行使を含む)による増加であります。

2 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は5,552,600株増加し、発行済株式総数は11,105,200株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	6	128	4		987	1,136	
所有株式数 (単元)		7,479	66	29,275	1,937		16,762	55,519	700
所有株式数 の割合(%)		13.5	0.1	52.7	3.5		30.2	100	

(注) 1 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社謙徳	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号	1,903	34.3
有限会社セキ興産	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号	432	7.8
小苅米 瑞 代	岩手県盛岡市	274	4.9
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	195	3.5
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区野沢三丁目1番1号	155	2.8
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号	150	2.7
株式会社菱食	東京都大田区平和島六丁目1番1号	120	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	110	2.0
社員持株会	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号	102	1.8
バンク ジュリアス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	BAHNHOFSTRASSE 36,P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH,SWITZELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	90	1.6
計		3,533	63.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,900	55,519	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,552,600		
総株主の議決権		55,519	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年6月26日の定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日在籍する当社従業員で管理職のうち会社が定める者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日開催の第61回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 当社従業員の管理職のうち会社が定めるもの74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年6月23日の定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の第65回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	308,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月24日～平成23年6月22日までの範囲内で当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の従業員であることを要す。ただし、定年により退職する場合においては、退職した日より1年間に限り権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件については、第65回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

本件新株予約権に関する付与対象者、人数、株式の数、行使時の払込金額、譲渡による取得等その他の詳細は、本有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「資本」は株主の皆さまからお預かりしたものとのお考えに立ち、利益配分に関しては常に株主資本利益率と配当性向を重視することを基本方針としております。これまでどおり商品力の強化、新規出店、M&Aなどにより経営規模、業績の拡大を図りながら、1株当たりの株主価値を高めることを前提として、配当による利益還元を続けてまいります。配当は、業績に連動した積極的な還元を基本に、安定的な配当水準の維持に努力いたします。当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと平成18年6月23日開催した第65回定時株主総会において、1株当たり普通配当22円に特別配当2円を加え、1株当たり24円の利益配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新店舗の建設・リニューアル、情報システムの構築等への設備投資に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,150	1,360	1,340	(1,500) 1,336	1,299 580
最低(円)	855	860	1,020	(1,120) 1,110	1,100 568

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第64期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,262	1,190	1,220	1,202	1,180	1,180 580
最低(円)	1,150	1,148	1,130	1,150	1,126	1,119 568

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	小苺米 淳 一	昭和17年8月28日生	昭和40年4月 ㈱ダイエー入社 昭和42年4月 当社入社 昭和50年2月 当社取締役 昭和57年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和63年9月 (有)セキ興産代表取締役社長(現) 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成9年11月 (有)しろやま酒店(現)㈱ジョイスサ ポート)代表取締役社長(現) 平成13年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成14年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 当社代表取締役社長営業本部長 (現)	68
専務取締役	管理本部長	浅 沼 幸 男	昭和20年10月27日生	昭和39年4月 東洋信託銀行(株)入社 昭和47年6月 当社入社 昭和62年4月 当社企画室マネジャー 昭和63年5月 当社取締役企画室統括マネジャー 平成9年4月 当社取締役経営計画室長兼店舗開 発部長 平成9年5月 当社常務取締役経営計画室長兼店 舗開発部長 平成12年6月 当社専務取締役経営計画室長兼店 舗開発部長 平成13年2月 当社専務取締役管理本部長 平成15年10月 当社専務取締役管理本部長兼営業 本部長兼商品部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年2月 当社専務取締役管理本部長(現)	26
取締役	スーパーマ ーケット 事業部長	石 塚 博 一	昭和28年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社商品部鮮魚担当バイヤー 平成11年4月 当社ジョイス事業部次長 平成13年2月 当社ジョイス事業部店舗運営部副 部長 平成14年2月 当社スーパーマーケット事業部長 平成14年6月 当社取締役スーパーマーケット事 業部長(現)	1
取締役	情報システ ム室長	阿 部 修	昭和30年5月17日生	昭和55年9月 (協)ベルセンター入職 平成9年4月 当社入社 平成9年10月 当社情報システム室長 平成14年6月 当社取締役情報システム室長(現)	1
取締役	財務部長	高 橋 章	昭和25年1月2日生	平成10年5月 ㈱北上スーパー常務取締役 平成13年4月 当社経営計画室次長 平成15年10月 当社管理本部長代行兼経営計画 室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長代行兼経 営計画室長 平成17年2月 当社取締役経営計画室長 平成18年3月 当社取締役財務部長(現)	1
取締役	商品部長	中 島 敬	昭和30年5月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年4月 当社情報システム室長 平成9年10月 当社石鳥谷店店長 平成12年5月 当社ジョイス事業部営業企画室長 平成15年10月 当社物流センター開設準備室長兼 商品部次長 平成16年6月 当社商品部長兼物流センター開設 準備室長 平成16年6月 当社取締役商品部長兼物流セン ター開設準備室長 平成16年11月 当社取締役商品部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営計画室長	小苅米 秀 樹	昭和37年12月16日生	昭和59年4月 ㈱すかいらーく入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年10月 当社ロッキー球場前店長 平成11年10月 当社ロッキー事業部営業企画室長 平成14年2月 当社スーパーセンター事業部長 平成16年6月 当社ディスカウントストア事業部長 平成16年6月 当社取締役ディスカウントストア事業部長 平成18年3月 当社取締役経営計画室長(現)	37
取締役	店舗開発部長	鯨 谷 大	昭和26年5月19日生	昭和58年9月 ㈱社陵建設入社 昭和59年2月 当社入社 平成13年4月 当社店舗開発部次長 平成14年2月 当社店舗開発部長 平成16年6月 当社取締役店舗開発部長(現)	2
監査役 (常勤)		田 中 恒 雄	昭和11年3月23日生	昭和40年7月 グリーンスタンプ㈱入社 昭和55年4月 当社入社 昭和55年4月 (協)ベルマート(現協)ベルセンター) 出向 昭和55年5月 同組合常務理事 平成6年6月 当社監査役 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	2
監査役		宮 健	昭和8年2月11日生	昭和58年11月 ㈱岩手銀行中の橋支店長 昭和63年2月 同行定年退職 昭和63年6月 デルマール㈱常務取締役 平成5年7月 宮経営コンサルタント事務所代表(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	
監査役		齋 藤 静 夫	昭和18年8月23日生	昭和42年4月 岩手県庁入庁 昭和52年4月 中小企業診断士(商業)取得 平成11年4月 岩手県商工労働観光部経営金融課課長 平成13年4月 岩手県企業局次長 平成16年3月 岩手県庁定年退職 平成18年6月 当社監査役(現)	
計					143

(注) 1 監査役宮健及び齋藤静夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数) (千株)
菊 池 俊 夫	昭和15年8月12日生	昭和40年9月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役総務部統括マネージャー 平成10年4月 当社取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役 平成13年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役退任	6

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、法令の遵守と透明性のある経営、迅速かつ適正な意思決定、そしてこれら監督機能の強化を図っております。

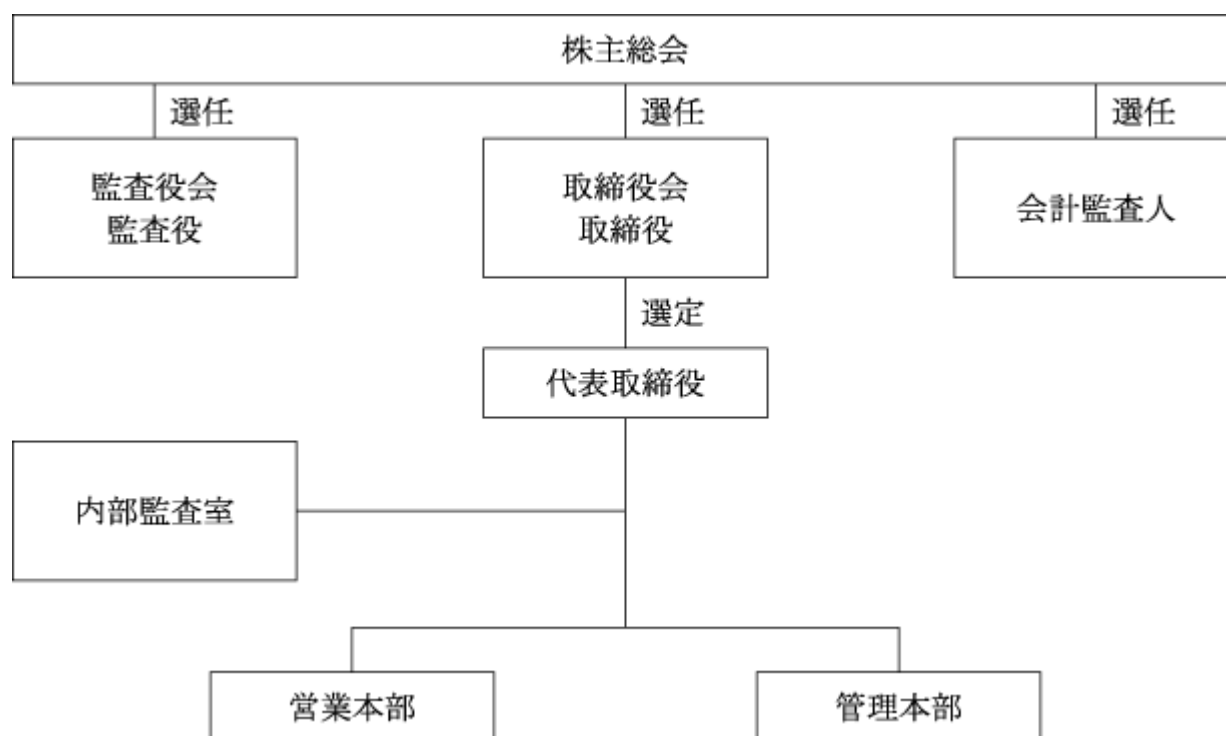
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。現時点では、取締役の職務執行の監督については取締役会及び監査役会による監督・統制によってもその機能を果たしていると判断したことによるものです。

平成18年3月31日現在の役員構成は取締役8名、監査役3名となっております。監査役のうち2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名(社外取締役はおりません)で構成され、監査役も参加し、月2回開催しております。取締役会は会社の業務執行を決し、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の迅速化、経営の透明性の向上に努めております。また、取締役会メンバーに各部室長を加えたメンバーを構成員とする経営会議を月2回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正化を図り情報の共有化に努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名にて協議を行い、会社の健全な経営と社会的信頼の向上をめざして、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査室と連携をとりながら当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。

法務・税務等専門性の高い業務に関するアドバイスを受けるために弁護士や税理士を顧問として委嘱し、案件に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は監査法人トーマツであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、店舗及び本部における業務全般にわたり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、経営会議において監査結果を検討しております。被監査店舗において改善を要する事項がみられた場合は、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況の報告をもとめております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議及びその他の重要な会議にも参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による中間決算監査及び期末決算監査終了後に監査報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し監査の概要及び監査結果等に係る詳細な報告がされております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾町雅文氏、谷藤雅俊氏であり監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を及ぼす災害や店舗における事故等が発生した場合に対応するため、社内の連絡網を定めております。また、お客様からのクレームやご意見及び店舗におけるお客様からの各種のお声を集約し経営会議において検討を加え、経営に反映させております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	64,050千円
監査役	3名	9,900千円 (うち社外監査役 2名 8,400千円)

(注) 取締役及び監査役の期末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。上記報酬支給人員のうち取締役1名は当期中に辞任しております。

利益処分による取締役及び監査役への賞与金の支給額

取締役	9名	24,000千円
監査役	2名	1,000千円 (うち社外監査役 1名 800千円)

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、14,000千円であります。それ以外の業務に基づく報酬の金額はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,676,095		2,385,018	
2 たな卸資産		2,125,100		2,017,947	
3 繰延税金資産		43,163		67,751	
4 その他		505,752		494,410	
貸倒引当金		1,350		1,350	
流動資産合計		5,348,762	26.6	4,963,777	24.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,157,936		15,225,207	
減価償却累計額		8,245,918	6,912,017	8,809,456	6,415,750
(2) 什器備品		2,642,269		2,777,688	
減価償却累計額		2,135,389	506,879	2,238,518	539,169
(3) 土地	1		5,140,790		5,119,309
(4) 建設仮勘定					480,685
(5) その他		55,028		29,682	
減価償却累計額		31,411	23,617	26,254	3,427
有形固定資産合計			12,583,304		12,558,341
			62.7		62.9
2 無形固定資産					
(1) その他			484,184		481,745
無形固定資産合計			484,184		481,745
			2.4		2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			314,568		280,159
(2) 繰延税金資産					269,925
(3) 差入保証金			1,015,506		1,176,491
(4) その他			333,347		234,688
投資その他の資産合計			1,663,422		1,961,265
			8.3		9.8
固定資産合計			14,730,911		15,001,351
			73.4		75.1
資産合計			20,079,674		19,965,129
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,614,378		2,583,657	
2	1	3,570,000		3,670,000	
3	1	843,240		652,790	
4		17,038		345,395	
5		62,146		72,950	
6		1,287,679		1,275,157	
流動負債合計		8,394,483	41.8	8,599,950	43.0
固定負債					
1	1	1,800,590		1,147,800	
2		903,799		990,792	
3		115,598		131,214	
4		507,830		486,949	
5		33,385		27,779	
6				44,671	
固定負債合計		3,361,203	16.7	2,829,207	14.2
負債合計		11,755,687	58.5	11,429,158	57.2
(資本の部)					
資本金					
	3	1,052,272	5.3	1,052,272	5.3
資本剰余金					
		1,139,832	5.7	1,139,832	5.7
利益剰余金					
		6,090,761	30.3	6,314,234	31.6
その他有価証券評価差額金					
		41,174	0.2	29,685	0.2
自己株式					
	4	54	0.0	54	0.0
資本合計		8,323,987	41.5	8,535,971	42.8
負債及び資本合計		20,079,674	100.0	19,965,129	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			51,530,935	100.0	51,259,770	100.0	
売上原価			39,887,463	77.4	39,380,378	76.8	
売上総利益			11,643,472	22.6	11,879,391	23.2	
営業収入							
テナント収入			389,408	0.8	341,833	0.6	
営業総利益			12,032,880	23.4	12,221,225	23.8	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		318,508			401,392		
2 包装費		189,275			156,644		
3 広告費		512,021			477,283		
4 ポイント費用引当金 繰入額		62,146			72,950		
5 給料		2,657,779			2,707,163		
6 雑給		2,668,422			2,638,945		
7 退職給付費用		233,018			204,707		
8 法定福利費		435,366			448,379		
9 租税公課		197,549			193,917		
10 地代家賃		748,937			749,552		
11 電力料		928,041			929,234		
12 清掃保安費		371,663			372,741		
13 減価償却費		797,962			770,095		
14 その他		1,559,271	11,679,964	22.7	1,499,768	11,622,776	22.7
営業利益			352,916	0.7	598,448	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		2,299			1,964		
2 受取配当金		10,938			12,676		
3 賃貸収入	1	74,774			83,754		
4 その他		75,487	163,499	0.3	86,202	184,598	0.4
営業外費用							
1 支払利息		48,768			36,328		
2 その他		3,873	52,642	0.1	9,796	46,124	0.1
経常利益			463,772	0.9	736,922	1.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	79,481			53		
2 投資有価証券売却益					59,122		
3 テナント退店違約金受入		8,952			1,725		
4 固定資産受贈益	3				118,583		
5 契約違約金収入			88,434	0.1	7,000	186,486	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4				186		
2 固定資産除却損	5	55,104			3,561		
3 店舗等閉鎖損失					5,434		
4 投資有価証券評価損		705					
5 減損損失	6				221,035		
6 出店中止損		8,468					
7 災害損失	7		64,277	0.1	5,638	235,856	0.5
税金等調整前当期純利益			487,930	0.9		687,551	1.3
法人税、住民税 及び事業税		287,251			469,372		
法人税等調整額		77,808	209,443	0.4	158,002	311,370	0.6
当期純利益			278,487	0.5		376,181	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,120,060		1,139,832
資本剰余金増加高					
1 ストックオプションの 権利行使による新株の 発行		19,772	19,772		
資本剰余金期末残高			1,139,832		1,139,832
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,980,473		6,090,761
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		278,487	278,487	376,181	376,181
利益剰余金減少高					
1 配当金		137,998		127,708	
2 役員賞与		30,200		25,000	
(うち監査役賞与)		(1,000)	168,198	(1,000)	152,708
利益剰余金期末残高			6,090,761		6,314,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		487,930	687,551
減価償却費		797,962	770,095
減損損失			221,035
ポイント費用引当金の増減額(減少：)		8,375	10,804
退職給付引当金の増減額(減少：)		76,327	86,993
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		14,737	15,616
受取利息及び受取配当金		13,237	14,641
支払利息		48,768	36,328
固定資産売却益		79,481	53
固定資産売却損			186
固定資産除却損		55,104	3,561
投資有価証券評価損		705	
店舗等閉鎖損失			5,434
災害損失			5,638
投資有価証券売却益			59,122
テナント退店違約金受入		8,952	1,725
契約違約金収入			7,000
出店中止損		8,468	
固定資産受贈益			118,583
たな卸資産の増減額(増加：)		38,512	107,153
未収入金の増減額(増加：)		183,034	20,345
仕入債務の増減額(減少：)		90,585	30,720
未払金の増減額(減少：)		71,564	904
預り金の増減額(減少：)		16,125	24,965
未払消費税等の増減額(減少：)		100,114	39,544
役員賞与の支払額		30,200	25,000
その他		120,679	58,047
小計		1,391,349	1,744,926
利息及び配当金の受取額		12,705	13,564
利息の支払額		48,779	35,215
店舗等閉鎖損失の支払額			1,041
災害損失の支払額			5,638
出店中止による費用の支払額		8,468	
契約違約金収入の受取額			7,000
還付法人税等の受取額			26,991
法人税等の支払額		820,390	174,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		526,416	1,576,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,727,163	771,378
有形固定資産の売却による収入		258,947	176
無形固定資産の取得による支出		91,688	31,272
投資有価証券の取得による支出		13,603	41,307
投資有価証券の売却による収入			115,235
預り保証金の返済による支出		109,631	98,738
差入保証金の差入れによる支出		8,484	283,997
差入保証金の回収による収入		52,131	45,592
その他		15,277	68,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,624,214	997,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		400,000	100,000
長期借入れによる収入		1,800,000	
長期借入金の返済による支出		934,940	843,240
株式の発行による収入		39,545	
配当金の支払額		137,998	126,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,166,606	869,907
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		68,807	291,077
現金及び現金同等物の期首残高		2,559,788	2,628,595
現金及び現金同等物の期末残高		2,628,595	2,337,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイスサポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 その他 売価還元原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 同左 その他 同左 ロ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、定期借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等)については、賃借期間を基準とした定額法によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,537千円増加し、税金等調整前当期純利益は205,482千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」については、当連結会計年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は19,391千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」については、当連結会計年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は128,723千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産の額	1	担保に供している資産の額
	建物及び構築物 2,587,605千円		建物及び構築物 2,392,623千円
	土地 3,666,809千円		土地 3,645,619千円
	計 6,254,415千円		計 6,038,243千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 2,433,550千円		短期借入金 2,502,190千円
	1年内返済予定の長期借入金 643,080千円		1年内返済予定の長期借入金 469,310千円
	長期借入金 1,417,750千円		長期借入金 948,440千円
	計 4,494,380千円		計 3,919,940千円
2	保証債務	2	保証債務
	協同組合ベルセンターの銀行借入に対して他社(11社)と共同保証を行っております。		協同組合ベルセンターの銀行借入に対して他社(12社)と共同保証を行っております。
	506,000千円		375,000千円
3	当社の発行済株式総数は、普通株式5,552,600株であります。	3	当社の発行済株式総数は、普通株式5,552,600株であります。
4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式50株であります。 なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。	4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式50株であります。 なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。	1	賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。
2	固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。	2	固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。
	土地 79,481千円		什器備品 53千円
3		3	固定資産受贈益の主な内容は、次のとおりであります。
			建物及び構築物 118,583千円
4		4	固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。
			その他(車両運搬具) 186千円
5	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。	5	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 28,529千円		建物及び構築物 394千円
	什器備品 6,487千円		什器備品 3,071千円
	撤去費用 19,654千円		その他 95千円
	その他 432千円		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所(件数)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗等</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 什器備品 リース資産 その他</td> <td>岩手県 (4件)</td> <td>135,534</td> </tr> <tr> <td>秋田県 (1件)</td> <td>64,019</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>岩手県 (2件)</td> <td>21,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(7件)</td> <td>221,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221,035千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物127,940千円、什器備品13,089千円、土地21,481千円、リース資産56,926千円、その他1,597千円であります。その他は有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産のその他に含む長期前払費用であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.08%で割引いた額を使用しております。</p>	用途	種類	場所(件数)	金額(千円)	店舗等	建物及び構築物 什器備品 リース資産 その他	岩手県 (4件)	135,534	秋田県 (1件)	64,019	遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	21,481	合計		(7件)	221,035
用途	種類	場所(件数)	金額(千円)																
店舗等	建物及び構築物 什器備品 リース資産 その他	岩手県 (4件)	135,534																
		秋田県 (1件)	64,019																
遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	21,481																
合計		(7件)	221,035																
7	7 地震による建物等の修繕に要した費用です。																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,676,095千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,628,595千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,676,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,500千円	現金及び現金同等物	2,628,595千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,385,018千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,337,518千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,385,018千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,500千円	現金及び現金同等物	2,337,518千円
現金及び預金	2,676,095千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,500千円												
現金及び現金同等物	2,628,595千円												
現金及び預金	2,385,018千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,500千円												
現金及び現金同等物	2,337,518千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	計 (千円)		什器備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	計 (千円)	
取得価額 相当額	1,862,416	7,800	258,208	2,128,424	取得価額 相当額	1,730,962	218,674	1,949,636	
減価償却 累計額相当額	997,436	7,020	150,050	1,154,507	減価償却 累計額相当額	1,067,388	147,539	1,214,927	
期末残高 相当額	864,980	780	108,157	973,917	減損損失 累計額相当額	48,408	2,427	50,836	
					期末残高 相当額	615,165	68,707	683,873	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額					(注)同左				
	1年内			338,633千円	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
	1年超			635,283千円	未経過リース料期末残高相当額				
	計			973,917千円	1年内			304,099千円	
					1年超			416,493千円	
					計			720,593千円	
					リース資産減損勘定期末残高			36,720千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定してありま す。 支払リース料及び減価償却費相当額					(注)同左				
	支払リース料			382,540千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額及び減損損失				
	減価償却費相当額			382,540千円	支払リース料			355,695千円	
					リース資産減損勘定の取崩額			20,206千円	
					減価償却費相当額			335,489千円	
					減損損失			56,926千円	
					減価償却費相当額の算定方法				
					同左				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	211,745	282,775	71,030
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	211,745	282,775	71,030
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,510	2,280	230
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,510	2,280	230
合計	214,256	285,055	70,799

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 14,193千円

投資事業有限責任組合への出資 15,319千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	197,242	249,087	51,844
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	197,242	249,087	51,844
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,510	2,370	140
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,510	2,370	140
合計	199,753	251,457	51,703

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,302	59,122	

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	14,193千円
投資事業有限責任組合への出資	14,509千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、日本セルフサービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資金残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,134,043千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、日本セルフサービス厚生年金基金に加入しておりましたが同基金は、平成17年12月21日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けており、年金資金残高のうち当社の拠出割合に基づく連結会計年度末の年金資産残高は算出しておりません。また、基金解散後、清算業務に入り基金の残余財産を確定のうえ各加入者(受給者、受給待機者含む)に分配される予定となっております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>964,382千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>964,382千円</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>53,641千円</td></tr><tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>6,941千円</td></tr><tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>903,799千円</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td>千円</td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>903,799千円</td></tr></table>	イ 退職給付債務	964,382千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	964,382千円	ニ 未認識数理計算上の差異	53,641千円	ホ 未認識過去勤務債務	6,941千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	903,799千円	ト 前払年金費用	千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	903,799千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,024,511千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,024,511千円</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>33,718千円</td></tr><tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr><tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>990,792千円</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td>千円</td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>990,792千円</td></tr></table>	イ 退職給付債務	1,024,511千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,024,511千円	ニ 未認識数理計算上の差異	33,718千円	ホ 未認識過去勤務債務	千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	990,792千円	ト 前払年金費用	千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	990,792千円
イ 退職給付債務	964,382千円																																
ロ 年金資産	千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	964,382千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	53,641千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	6,941千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	903,799千円																																
ト 前払年金費用	千円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	903,799千円																																
イ 退職給付債務	1,024,511千円																																
ロ 年金資産	千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,024,511千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	33,718千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	990,792千円																																
ト 前払年金費用	千円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	990,792千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td>192,588千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>18,229千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>千円</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15,259千円</td></tr><tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>6,941千円</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>233,018千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金に対する会社負担額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	192,588千円	ロ 利息費用	18,229千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,259千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,941千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,018千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td>167,482千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>19,233千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>千円</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td>11,050千円</td></tr><tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>6,941千円</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>204,707千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金に対する会社負担額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	167,482千円	ロ 利息費用	19,233千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	11,050千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,941千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	204,707千円								
イ 勤務費用(注)	192,588千円																																
ロ 利息費用	18,229千円																																
ハ 期待運用収益	千円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,259千円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,941千円																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,018千円																																
イ 勤務費用(注)	167,482千円																																
ロ 利息費用	19,233千円																																
ハ 期待運用収益	千円																																
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	11,050千円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,941千円																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	204,707千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td></tr></table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ポイント費用引当金	25,107千円	未払事業税	27,717千円
退職給付引当金	348,180千円	ポイント費用引当金	29,472千円
役員退職慰労引当金	46,701千円	退職給付引当金	400,280千円
土地評価損	31,667千円	役員退職慰労引当金	53,010千円
減価償却超過額	45,411千円	減損損失	77,660千円
その他	25,337千円	土地評価損	42,672千円
繰延税金資産小計	522,405千円	減価償却超過額	60,722千円
評価性引当額	35,069千円	その他	18,199千円
繰延税金資産合計	487,336千円	繰延税金資産小計	709,735千円
		評価性引当額	55,403千円
		繰延税金資産合計	654,332千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地圧縮積立金	104,524千円	土地圧縮積立金	104,524千円
土地評価益	180,318千円	土地評価益	188,877千円
その他有価証券評価差額金	27,910千円	その他有価証券評価差額金	20,122千円
その他	2,695千円	その他	3,130千円
繰延税金負債合計	315,449千円	繰延税金負債合計	316,655千円
繰延税金資産の純額	171,887千円	繰延税金資産の純額	337,677千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
留保金課税	0.6%	留保金課税	4.2%
住民税均等割等	2.7%	住民税均等割等	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額	1.4%
その他	0.4%	法人税額特別控除	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	その他	0.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社において、食料品、家庭日用雑貨及び衣料品等を一般消費者に販売する小売業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び資産合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)謙徳	岩手県盛岡市	100,000	損害保険代理業	被所有直接 34.3	兼任2名	土地の賃借 損害保険取引	土地の賃借	6,600	前払費用	550
								損害保険料の支払い	18,882	前払費用	392
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)セキ興産	岩手県盛岡市	100,000	不動産賃貸業	被所有直接 7.78	兼任1名	土地の賃借	土地の賃借	8,596	前払費用 差入保証金	716 8,000

(注) 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定書に基づき決定しております。
2. 保険取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. (株)謙徳は「主要株主(会社等)」及び「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」にも該当していません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)謙徳	岩手県盛岡市	100,000	損害保険代理業	被所有 直接 34.3	兼任2名	土地の賃借 損害保険取引	土地の賃借	6,600	前払費用	550
								損害保険料の支払い	20,001	前払費用	321
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)セキ興産	岩手県盛岡市	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 7.78	兼任1名	土地の賃借	土地の賃借	8,596	前払費用 差入保証金	716 8,000

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定書に基づき決定しております。

(2) 保険取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)謙徳は「主要株主(会社等)」及び「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」にも該当していません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494円63銭	1株当たり純資産額	1,532円80銭
1株当たり当期純利益金額	45円71銭	1株当たり当期純利益金額	63円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円49銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,487	376,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	25,000	25,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,487	351,181
普通株式の期中平均株式数(株)	5,544,995	5,552,550
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,281	
(うち新株引受権(株))	11,622	
(うち新株予約権(株))	15,659	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類(潜在株式の数270,000株)。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	株式分割 平成18年2月14日の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を行っております。 1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,552,600株 (2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 747円31銭	1株当たり純資産額 766円40銭	
1株当たり当期純利益 金額 22円86銭	1株当たり当期純利益 金額 31円62銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 22円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,570,000	3,670,000	0.337	
1年以内に返済予定の長期借入金	843,240	652,790	1.160	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,800,590	1,147,800	0.981	平成19年4月30日～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債				
合計	6,213,830	5,470,590		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高及び利率の加重平均利率であります。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,500	422,100	54,200	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,601,766		2,292,828		
2 売掛金		15,968		18,612		
3 商品		2,069,184		1,963,902		
4 貯蔵品		55,388		53,222		
5 前払費用		64,327		64,128		
6 繰延税金資産		42,877		67,385		
7 未収入金		392,861		390,817		
8 その他		69,537		59,227		
貸倒引当金		1,000		1,000		
流動資産合計		5,310,912	26.7	4,909,125	24.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	13,424,689		13,498,887		
減価償却累計額		7,141,627	6,283,062	7,619,554	5,879,332	
(2) 構築物		1,732,866		1,725,939		
減価償却累計額		1,104,215	628,650	1,189,804	536,135	
(3) 車両運搬具		30,457		24,502		
減価償却累計額		27,666	2,790	21,980	2,521	
(4) 什器備品		2,634,662		2,769,741		
減価償却累計額		2,130,693	503,968	2,232,793	536,947	
(5) 土地	1		4,780,505		4,757,416	
(6) 建設仮勘定			19,391		480,685	
有形固定資産合計			12,218,369	61.5	12,193,038	61.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			379,890		372,678	
(2) ソフトウェア			66,788		71,256	
(3) 電話加入権			16,487		16,487	
(4) 施設利用権			21,017		21,322	
無形固定資産合計			484,184	2.4	481,745	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		314,568		280,159	
(2) 関係会社株式		21,000		21,000	
(3) 出資金		137,333		137,333	
(4) 長期貸付金		32,077		37,093	
(5) 長期前払費用		32,002		57,051	
(6) 繰延税金資産		309,041		458,803	
(7) 差入保証金		1,013,006		1,173,491	
(8) その他		200		200	
投資その他の資産合計		1,859,230	9.4	2,165,132	11.0
固定資産合計		14,561,785	73.3	14,839,916	75.1
資産合計		19,872,697	100.0	19,749,042	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,584,287		2,556,589	
2 短期借入金	1	3,570,000		3,670,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	1	843,240		652,790	
4 未払金		862,357		844,925	
5 未払費用		154		105	
6 未払法人税等		12,825		341,495	
7 未払消費税等		53,473		93,184	
8 預り金		309,249		283,248	
9 ポイント費用引当金		62,146		72,950	
10 その他		111,413		97,148	
流動負債合計		8,409,146	42.3	8,612,438	43.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,800,590		1,147,800	
2 退職給付引当金		903,799		990,792	
3 役員退職慰労引当金		115,598		131,214	
4 預り保証金		507,830		486,949	
5 その他				44,671	
固定負債合計		3,327,818	16.8	2,801,428	14.2
負債合計		11,736,965	59.1	11,413,866	57.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	1,052,272	5.3	1,052,272	5.3
資本剰余金					
1 資本準備金		968,809		968,809	
資本剰余金合計		968,809	4.9	968,809	4.9
利益剰余金					
1 利益準備金		168,000		168,000	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		395,000		395,000	
(2) 配当平均積立金		270,000		270,000	
(3) 土地圧縮積立金		154,199		154,199	
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		68,822			
(5) 別途積立金		4,585,000		4,755,000	
3 当期末処分利益					
利益剰余金合計		6,073,530	30.5	6,284,462	31.8
その他有価証券評価差額金		41,174	0.2	29,685	0.2
自己株式	3	54	0.0	54	0.0
資本合計		8,135,732	40.9	8,335,175	42.2
負債・資本合計		19,872,697	100.0	19,749,042	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			51,510,877	100.0	51,234,435	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,112,475			2,069,184		
2 当期商品仕入高		39,834,462			39,256,467		
合計		41,946,937			41,325,651		
3 商品期末たな卸高		2,069,184	39,877,753	77.4	1,963,902	39,361,749	76.8
売上総利益			11,633,123	22.6		11,872,686	23.2
営業収入							
1 テナント収入			389,408	0.7		341,833	0.6
営業総利益			12,022,532	23.3		12,214,520	23.8
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		396,218			401,392		
2 包装費		191,487			157,851		
3 広告費		512,021			477,283		
4 ポイント費用引当金 繰入額		62,146			72,950		
5 給料		2,611,732			2,653,067		
6 雑給		2,624,535			2,604,894		
7 退職給付費用		233,018			204,707		
8 法定福利費		422,663			437,645		
9 租税公課		197,407			193,695		
10 地代家賃		748,937			749,552		
11 電力料		928,041			929,234		
12 清掃保安費		410,860			416,010		
13 減価償却費		795,750			768,514		
14 その他		1,554,555	11,689,378	22.7	1,565,413	11,632,213	22.7
営業利益			333,154	0.6		582,307	1.1
営業外収益							
1 受取利息		2,298			1,963		
2 受取配当金		10,758			12,466		
3 賃貸収入	1	75,345			84,325		
4 その他		65,023	153,425	0.3	74,991	173,747	0.4
営業外費用							
1 支払利息		48,768			36,328		
2 その他		3,868	52,637	0.1	9,761	46,090	0.1
経常利益			433,942	0.8		709,963	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	79,481		53	
2 投資有価証券売却益				59,122	
3 契約違約金収入				7,000	
4 テナント退店違約金受入		8,952		1,725	
5 固定資産受贈益	3		88,434	118,583	186,486
0.2					0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	4			186	
2 固定資産除却損	5	55,104		3,561	
3 店舗等閉鎖損失				5,469	
4 投資有価証券評価損		705			
5 減損損失	6			222,643	
6 出店中止損		8,468			
7 災害損失	7		64,277	5,638	237,498
0.1					0.5
税引前当期純利益			458,099		658,951
0.9					1.3
法人税、住民税 及び事業税		278,601		461,791	
法人税等調整額		78,367	200,234	166,481	295,310
0.4					0.6
当期純利益			257,865		363,640
0.5					0.7
前期繰越利益			174,643		178,622
当期未処分利益			432,508		542,263

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			432,508		542,263
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		68,822	68,822		
計			501,331		542,263
利益処分数額					
1 配当金		127,708		133,261	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (1,000)		25,000 (1,000)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		170,000	322,708	210,000	368,261
次期繰越利益			178,622		174,002

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 前事業年度の固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食品 最終仕入原価法 その他 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食品 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 什器備品 5年～10年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、定期借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等)については、賃借期間を基準とした定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,537千円増加し、税引前当期純利益は207,091千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,587,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,328,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,915,967千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,433,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">643,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,417,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,494,380千円</td> </tr> </table>	建物	2,587,605千円	土地	3,328,361千円	計	5,915,967千円	短期借入金	2,433,550千円	1年内返済予定の長期借入金	643,080千円	長期借入金	1,417,750千円	計	4,494,380千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,392,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,307,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,699,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,502,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">948,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,919,940千円</td> </tr> </table>	建物	2,392,623千円	土地	3,307,171千円	計	5,699,794千円	短期借入金	2,502,190千円	1年内返済予定の長期借入金	469,310千円	長期借入金	948,440千円	計	3,919,940千円
建物	2,587,605千円																												
土地	3,328,361千円																												
計	5,915,967千円																												
短期借入金	2,433,550千円																												
1年内返済予定の長期借入金	643,080千円																												
長期借入金	1,417,750千円																												
計	4,494,380千円																												
建物	2,392,623千円																												
土地	3,307,171千円																												
計	5,699,794千円																												
短期借入金	2,502,190千円																												
1年内返済予定の長期借入金	469,310千円																												
長期借入金	948,440千円																												
計	3,919,940千円																												
<p>2 授権株式数 普通株式 17,600,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,552,600株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 17,600,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,552,600株</p>																												
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50株であります。</p>																												
<p>4 保証債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対する他社(12社)との共同保証債務</p> <p style="text-align: right;">506,000千円</p>	<p>4 保証債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対する他社(13社)との共同保証債務</p> <p style="text-align: right;">375,000千円</p>																												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,174千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,685千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。</p>	<p>1 賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。</p>				
<p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,481千円</td> </tr> </table>	土地	79,481千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>	什器備品	53千円
土地	79,481千円				
什器備品	53千円				
<p>3</p>	<p>3 固定資産受贈益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,402千円</td> </tr> </table>	建物	116,180千円	構築物	2,402千円
建物	116,180千円				
構築物	2,402千円				
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	186千円		
車両運搬具	186千円				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 28,048千円 構築物 481千円 什器備品 6,487千円 車両運搬具 432千円 撤去費用 19,654千円	5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 394千円 什器備品 3,071千円 車両運搬具 95千円																		
6	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="715 539 1329 860"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所(件数)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗等</td> <td rowspan="2">建物 構築物 車両運搬具 什器備品 リース資産 その他</td> <td>岩手県 (4件)</td> <td>135,534</td> </tr> <tr> <td>秋田県 (1件)</td> <td>64,019</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>岩手県 (2件)</td> <td>23,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(7件)</td> <td>222,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222,643千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物113,083千円、構築物14,856千円、車両運搬具69千円、什器備品13,089千円、土地23,089千円、リース資産56,926千円、その他1,527千円であります。その他は無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.08%で割引いた額を使用しております。</p> 7 地震による建物等の修繕に要した費用です。	用途	種類	場所(件数)	金額(千円)	店舗等	建物 構築物 車両運搬具 什器備品 リース資産 その他	岩手県 (4件)	135,534	秋田県 (1件)	64,019	遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	23,089	合計		(7件)	222,643
用途	種類	場所(件数)	金額(千円)																
店舗等	建物 構築物 車両運搬具 什器備品 リース資産 その他	岩手県 (4件)	135,534																
		秋田県 (1件)	64,019																
遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	23,089																
合計		(7件)	222,643																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">什器備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,862,416</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> <td style="text-align: right;">258,208</td> <td style="text-align: right;">2,128,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">997,436</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> <td style="text-align: right;">150,050</td> <td style="text-align: right;">1,154,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">864,980</td> <td style="text-align: right;">780</td> <td style="text-align: right;">108,157</td> <td style="text-align: right;">973,917</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,862,416	7,800	258,208	2,128,424	減価償却累計額相当額	997,436	7,020	150,050	1,154,507	期末残高相当額	864,980	780	108,157	973,917	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">什器備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,730,962</td> <td style="text-align: right;">218,674</td> <td style="text-align: right;">1,949,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067,388</td> <td style="text-align: right;">147,539</td> <td style="text-align: right;">1,214,927</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,408</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> <td style="text-align: right;">50,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">615,165</td> <td style="text-align: right;">68,707</td> <td style="text-align: right;">683,873</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,730,962	218,674	1,949,636	減価償却累計額相当額	1,067,388	147,539	1,214,927	減損損失累計額相当額	48,408	2,427	50,836	期末残高相当額	615,165	68,707	683,873
	什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	1,862,416	7,800	258,208	2,128,424																																					
減価償却累計額相当額	997,436	7,020	150,050	1,154,507																																					
期末残高相当額	864,980	780	108,157	973,917																																					
	什器備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																						
取得価額相当額	1,730,962	218,674	1,949,636																																						
減価償却累計額相当額	1,067,388	147,539	1,214,927																																						
減損損失累計額相当額	48,408	2,427	50,836																																						
期末残高相当額	615,165	68,707	683,873																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注)同左																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">338,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635,283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	338,633千円	1年超	635,283千円	計	973,917千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">416,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">720,593千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">36,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		未経過リース料期末残高相当額		1年内	304,099千円	1年超	416,493千円	計	720,593千円	リース資産減損勘定期末残高	36,720千円																						
1年内	338,633千円																																								
1年超	635,283千円																																								
計	973,917千円																																								
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																									
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	304,099千円																																								
1年超	416,493千円																																								
計	720,593千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	36,720千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注)同左																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">382,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	382,540千円	減価償却費相当額	382,540千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355,695千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335,489千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	355,695千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,206千円	減価償却費相当額	335,489千円	減損損失	56,926千円																										
支払リース料	382,540千円																																								
減価償却費相当額	382,540千円																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																									
支払リース料	355,695千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,206千円																																								
減価償却費相当額	335,489千円																																								
減損損失	56,926千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ポイント費用引当金 25,107千円 退職給付引当金 348,180千円 役員退職慰労引当金 46,701千円 減価償却超過額 45,411千円 その他 25,051千円 繰延税金資産小計 490,452千円 評価性引当額 3,402千円 繰延税金資産合計 487,050千円 (繰延税金負債) 土地圧縮積立金 104,524千円 その他有価証券評価差額金 27,910千円 その他 2,695千円 繰延税金負債合計 135,130千円 繰延税金資産の純額 351,919千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 27,351千円 ポイント費用引当金 29,472千円 退職給付引当金 400,280千円 役員退職慰労引当金 53,010千円 減価償却超過額 60,722千円 減損損失 77,660千円 その他 18,199千円 繰延税金資産小計 666,696千円 評価性引当額 12,730千円 繰延税金資産合計 653,966千円 (繰延税金負債) 土地圧縮積立金 104,524千円 その他有価証券評価差額金 20,122千円 その他 3,130千円 繰延税金負債合計 127,777千円 繰延税金資産の純額 526,188千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 0.6% 住民税均等割等 2.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 4.4% 住民税均等割等 2.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 評価性引当額 1.4% 法人税額特別控除 2.2% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,460円72銭	1株当たり純資産額	1,496円64銭
1株当たり当期純利益金額	42円00銭	1株当たり当期純利益金額	60円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	257,865	363,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	25,000	25,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,865	338,640
普通株式の期中平均株式数(株)	5,544,995	5,552,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,281	
(うち新株引受権(株))	11,622	
(うち新株予約権(株))	15,659	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(潜在株式の数270,000株)。この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	
	<p>株式分割 平成18年2月14日の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,552,600株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。</p>	
	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1株当たり純資産額 730円36銭</p>	<p>1株当たり純資産額 748円32銭</p>
	<p>1株当たり当期純利益 金額 21円00銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 金額 30円49銭</p>
	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 20円90銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北日本銀行	19,305	127,799
		(株)岩手銀行	8,228	67,146
		(株)東北銀行	159,240	54,141
		(株)テレビ岩手	5,000	10,000
		大正製薬(株)	1,000	2,370
		(株)東北シージーシー	4,400	2,200
		(株)北上オフィスプラザ	20	1,000
		南部富士カントリークラブ(株)	20	400
		盛岡まちづくり(株)	6	300
		(株)純情米いわて	5	200
		(株)岩手県南青果市場	0	48
		(株)ホテル東日本	3,000	45
計		200,224	265,650	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	いわてベンチャー育成投資事業 有限責任組合	2	14,509
計		2	14,509	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,424,689	190,896	116,698 (113,083)	13,498,887	7,619,554	481,147	5,879,332
構築物	1,732,866	8,085	15,012 (14,856)	1,725,939	1,189,804	85,744	536,135
車両運搬具	30,457	936	6,891 (69)	24,502	21,980	778	2,521
什器備品	2,634,662	216,375	81,295 (13,089)	2,769,741	2,232,793	167,188	536,947
土地	4,780,505		23,089 (23,089)	4,757,416			4,757,416
建設仮勘定	19,391	634,397	173,104	480,685			480,685
有形固定資産計	22,622,572	1,050,690	416,091 (164,188)	23,257,171	11,064,133	734,858	12,193,038
無形固定資産							
借地権	407,125	993	1,135 (1,135)	406,983	34,305	7,069	372,678
ソフトウェア	100,033	26,532	1,149	125,416	54,159	22,064	71,256
電話加入権	16,487			16,487			16,487
施設利用権	42,070	4,962	2,468 (136)	44,564	23,242	4,521	21,322
無形固定資産計	565,717	32,487	4,752 (1,271)	593,452	111,707	33,655	481,745
長期前払費用	63,688	34,612	11,881 (256)	86,419	29,367	8,228	57,051
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 ロッキー湯沢店において㈱サンデーから建物を受贈したことによるものであります。
ロッキー湯沢店 118,448千円

什器備品 POSシステムのバージョンアップに係る費用等122,278千円によるものであります。

建設仮勘定 平成18年度開店予定店舗に係る建築工事代金であります。
東安庭店 172,273千円
本町店 145,994千円
月が丘店 141,767千円

2 建設仮勘定のうち当期中に完成したのものについては、それぞれの資産に振り替えております。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注2)		1,052,272			1,052,272
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(5,552,600)	()	()	(5,552,600)
	普通株式 (千円)	1,052,272			1,052,272
	計 (株)	(5,552,600)	()	()	(5,552,600)
	計 (千円)	1,052,272			1,052,272
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	968,809			968,809
	計 (千円)	968,809			968,809
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	168,000			168,000
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	395,000			395,000
	配当平均積立金 (千円)	270,000			270,000
	土地圧縮積立金 (千円)	154,199			154,199
	固定資産圧縮特別 勘定積立金(注2) (千円)	68,822		68,822	
	別途積立金(注2) (千円)	4,585,000	170,000		4,755,000
計 (千円)	5,641,021	170,000	68,822	5,742,199	

(注) 1 当期末における自己株式数は50株であります。

2 固定資産圧縮特別勘定積立金及び別途積立金の当期増減は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,000		1,000	1,000
ポイント費用引当金	62,146	72,950	62,146		72,950
役員退職慰労引当金	115,598	15,616			131,214

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	752,647
預金の種類	
当座預金	205,554
普通預金	1,284,058
郵便貯金	3,067
定期預金	47,500
小計	1,540,181
計	2,292,828

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	7,939
(株)ジェーシービー	3,195
特別養護老人ホーム敬愛園	770
北上市立二子保育園	731
北上市立大通り保育園	721
(株)いわぎんクレジットサービス	666
パンチ工業(株)	643
その他	3,943
計	18,612

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
15,968	574,101	571,457	18,612	96.8	11.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)商品

部門	金額(千円)
食品及び雑貨	1,675,650
衣料品	288,252
計	1,963,902

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	9,411
その他	43,811
計	53,222

()固定資産

投資その他の資産

(イ)差入保証金

相手先	金額(千円)
丸高商事(株) (注) 1	250,355
(有)みらいマネジメント (注) 2	174,531
(有)橋市倉庫 (注) 3	116,016
吉田久光 (注) 4	56,735
(株)水沢クロス開発 (注) 5	55,855
(株)東北シージーシー (注) 6	52,451
その他	467,546
計	1,173,491

(注) 1 店舗・土地賃借保証金

2 土地賃借保証金

3 建設協力金他

4 店舗・土地賃借保証金

5 店舗・土地賃借保証金

6 商品取引保証金

()流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東北シージーシー	280,705
(株)日本アクセス	261,666
岩手酒類卸(株)	110,375
(株)純情米いわて	109,061
国分(株)	93,666
その他	1,701,113
計	2,556,589

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)岩手銀行	1,100,000
(株)北日本銀行	1,070,000
(株)東北銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)秋田銀行	200,000
計	3,670,000

()固定負債

(イ)長期借入金

借入先	借入残高 (千円)	うち、1年内 返済予定額 (千円)	差引期末残高 (千円)
(株)北日本銀行	699,400	227,700	471,700
(株)岩手銀行	387,810	137,170	250,640
(株)みずほ銀行	317,400	91,300	226,100
(株)秋田銀行	191,790	91,630	100,160
(株)北都銀行	191,050	91,850	99,200
(株)東北銀行	13,140	13,140	
計	1,800,590	652,790	1,147,800

(注) 1年内返済予定額は貸借対照表上、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に表示しております。

(口)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,024,511
未認識数理計算上の差異	33,718
計	990,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞、岩手日報(注)
株主に対する特典	<p>株主優待制度 毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待券を年1回、以下の基準により贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準 所有株式数500株(5単元)以上保有の株主に対し、2,000円分の株主優待券(1,000円券、2枚)を贈呈する。 遠隔地(岩手・秋田県以外)等の理由で、株主優待券を利用できない株主へは、2,000円相当の商品を贈呈する。 所有株式数1,000株(10単元)以上保有の株主に対し、4,000円分の株主優待券(1,000円券、4枚)を贈呈する。 遠隔地(岩手・秋田県以外)等の理由で、株主優待券を利用できない株主へは、4,000円相当の商品を贈呈する。</p> <p>(2) 利用方法 株主優待券の使用に制限はなく、商品代金の支払いとして現金との併用又は優待券のみの利用ができる。</p> <p>(3) 有効期限 7月1日～12月31日まで有効</p> <p>(4) 利用店舗 当社の経営する全店舗</p>

(注) 決算公告については、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.jois.co.jp/kessan/index.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第65期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
東北財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成17年6月13日
東北財務局長に提出。
自平成11年4月1日至平成12年3月31日事業年度(第59期)、自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第60期)、自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第61期)、自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第62期)及び自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第63期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成17年6月13日
東北財務局長に提出。
自平成14年4月1日至平成14年9月30日(第62期中)、自平成15年4月1日至平成15年9月30日(第63期中)及び自平成16年4月1日至平成16年9月30日(第64期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。